

第54期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

東海物産株式会社

ホームページアドレス

<http://www.tbk.co.jp>

会社の概要

(平成21年3月31日現在)

創 業 昭和20年10月1日
設 立 昭和30年5月24日
資 本 金 3,075,396,000円
従 業 員 数 285名 (グループ含む)

〈事業所のご紹介〉

本 店 愛知県名古屋市中区栄三丁目34番14号
名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店
小牧支店 松本支店 八王子支店 津支店
沼津支店 熊谷支店

〈連結対象子会社のご紹介〉

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東海オートマチックス株式会社	10,000千円	100.00%	自動制御機器販売
東海テクノセンター株式会社	30,000千円	100.00%	各種ソフトウェアの製造・販売
東海ファシリティーズ株式会社	10,000千円	100.00%	不動産管理
東海精工（香港）有限公司	HK\$ 55,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (S) PTE. LTD.	SNG\$ 4,000千	100.00%	電子部品販売
台湾東海精工股份有限公司	NT\$ 20,000千	**100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.	US\$ 800千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	PHP 83,000千	100.00%	電子部品販売
PT. TOKAI PRECISION INDONESIA	US\$ 1,000千	100.00%	電子部品販売
東精国際貿易（上海）有限公司	RMB 1,655千	**100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.	TB 20,000千	100.00%	電子部品販売
TOKAI PRECISION CONSULTANT (SHENZHEN) LTD.	RMB 1,061千	**100.00%	電子部品販売

(注) 議決権比率欄の※印は、連結される子会社による間接所有の割合であります。

株主様、ご支援ありがとうございます。

Enforce Fundamentals

東海物産グループ

1、経営理念

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

2、企業目的

ソリューションベンダーとして先端技術デバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

3、行動指針

お客様満足度向上のため、広い視野で考え、情報を共有化し、素早く行動します。

平成21年6月



代表取締役社長

大倉 偉作

(おおくら ひでさく)

1. 経営方針

当社グループは“地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける”を基本理念としております。

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、F A、住宅環境等の快適化を目的とするお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後とも、良い品質 (Quality) の提供でお客様の更なるご要求に応え、業績の向上に努めてまいります。

2. 営業の概況

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

〈全般的概況〉

当連結会計年度におけるわが国経済は、9月のリーマン・ショックを契機として急激な景気後退が起き、欧米向けのみならず、新興国・資源国向け輸出が大幅に減少するなど総崩れとなり、2008年度下期には2四半期連続で2桁超のマイナス成長となり、戦後最大の景気後退局面となりました。その上、急激な円高とあいまって輸出に関連する企業の業績は近年の歴史上例を見ないほど大きくかつ急激に落ち込みました。

特に、自動車産業分野や工作機械分野での落ち込みが大きく、中部地区の経済活動は大きく低迷することとなりました。

このような経済環境の下、当社グループは本年度方針“Quality First!”に沿い、下記を中心に営業活動を進めるとともに、経費の見直しや削減にも取り組んでまいりました。

- ①環境対応型 (ハイブリット車、電気自動車) 自動車分野での取引基盤の拡大
- ②情報通信分野でのデザイン・イン活動の推進
- ③国内外の廉価・良質な部品の開拓
- ④不採算取引の見直し
- ⑤システム事業の海外案件の拡大
- ⑥品質監査ビジネスの拡大

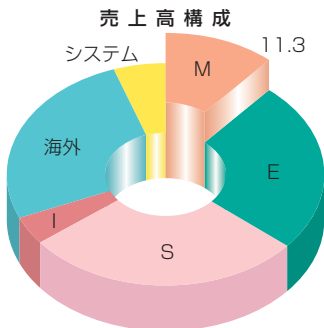
上記の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は352億8千万円 (前年同期比15.7%減)、経常利益は4億4千1百万円 (前年同期比65.0%減)、当期純利益は2億4千8百万円 (前年同期比64.1%減) となりました。

＜事業セグメント別の概況＞

○デバイス事業

・M（高機能材料）デバイス部門

自動車向け部品は、環境への配慮や節約志向で大きく伸びたものの、自動車分野や工作機械分野での急激な在庫調整や生産調整により、マグネット、銅材料、プリント基板などの売上が大幅に落ち込んだことに加え、銅地金価格の大幅な下落により、売上は39億7千6百万円、前期に比べ21.2%の減少となりました。

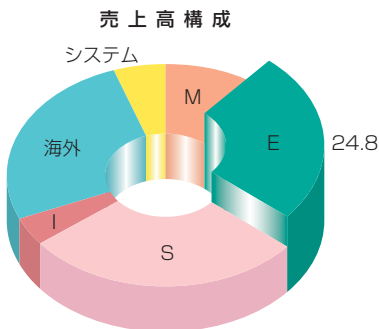


主要取扱商品名

銅合金、非鉄金属、化成品、ゴム成形品、一体成形型基板、シリコン樹脂、ガラス繊維、マグネット、合成樹脂、その他

・E（電子）デバイス部門

複合機部品に関する大口の新規受注があったものの、自動車分野や工作機械分野での急激な在庫調整や生産調整により、コネクタ、スイッチ、モータ、フレキシブル基板などの売上が大幅に落ち込んだことにより、売上は87億6千6百万円、前期に比べ12.7%の減少となりました。

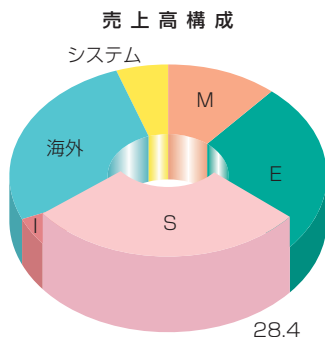


主要取扱商品名

センサ、スイッチ、コネクタ、LCD、各種モータ、各種計測器、その他

・ S (半導体) デバイス部門

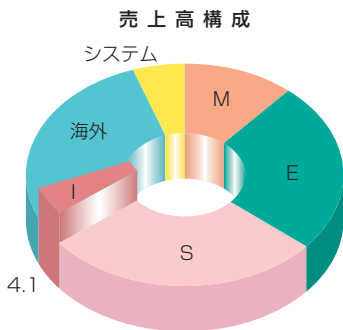
情報通信分野のパソコン関連商品で売上が増加したものの、自動車分野や工作機械分野での在庫調整や生産調整により、マイクロコンピュータ、自動車用半導体などの落ち込みが大きく、売上は100億7百万円、前期に比べ18.0%の減少となりました。



主要取扱商品名
集積回路 (マイコン・ゲートアレイ等)、半導体素子 (トランジスタ・ダイオード等)、その他

・ I (情報) デバイス部門

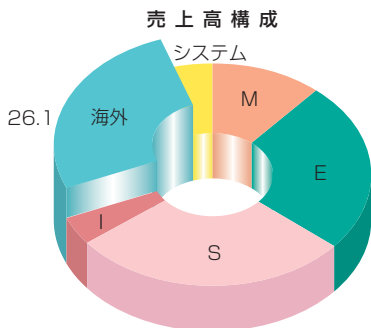
採算重視の観点から量販店向けモニタの販売から撤退したことに加え、急激な景気後退により工作機械・医療・住宅分野でのモニタ需要が大幅に減少したことにより、売上は14億6千2百万円、前期に比べ27.3%の減少となりました。



主要取扱商品名
パソコン、ディスプレイモニタ (プラズマ・液晶・タッチ機能付)、スキャナ、UPS、その他

・海外部門

主に欧米の景気後退によりパソコン、プロジェクタ、テレビ、通信機器などの情報通信分野を中心に大幅な生産調整が行われたことから需要が大幅に減少し、売上は91億9千8百万円、前期に比べ8.5%の減少となりました。

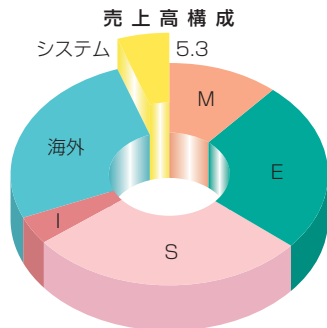


主要取扱商品名

各種ケーブル、FPC、コネクタ、LCD、DCソレノイド、半導体、HDD、その他

○システム事業

工作機械分野での大幅な生産調整や自動車分野での設備投資の凍結・延期の影響により、売上は18億6千9百万円、前期に比べ25.4%の減少となりました。



主要取扱商品名

基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システムの設計・施工・メンテナンス、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの製作、システムLSIの設計・支援、その他

〈事業セグメント別売上高〉

(単位：千円)

部 門		売 上 高		前年同期比	構成比
		前連結会計年度	当連結会計年度		
デバイス事業	M (高機能材料) デバイス部門	5,048,435	3,976,524	78.8%	11.3%
	E (電 子) デバイス部門	10,047,104	8,766,387	87.3%	24.8%
	S (半 導 体) デバイス部門	12,208,443	10,007,185	82.0%	28.4%
	I (情 報) デバイス部門	2,012,310	1,462,297	72.7%	4.1%
	海 外 部 門	10,053,448	9,198,807	91.5%	26.1%
計		39,369,741	33,411,203	84.9%	94.7%
システム事業		2,504,174	1,869,233	74.6%	5.3%
合 計		41,873,916	35,280,436	84.3%	100.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は、7千1百万円となりました。

その内容の主なものは、内部統制強化及び事務効率化のための業務統合パッケージの追加費用等3千3百万円及び車両運搬具購入費用1千万円等であります。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) その他企業集団に関する重要な事項

平成20年4月、中国華北地区での取引拡大のため、拠点設立準備室を天津に開設しました。

(5) 対処すべき課題

現在の我が国経済は、昨年9月に起きたリーマンショックを契機とした急激な景気後退が、一応底を打ったと思われるものの、本格的な景気回復にはまだかなりの時間を要する状況で、当社グループとしましても、更なる事業の再構築等を推進して行く必要があり、特に下記の5点を重要課題として取り組んでいます。

①構造改革

現在の景気後退局面は、下げ止まるものの底這い状態が続く可能性が高く、これまでの事業運営の在り方の抜本的な改革が必要と認識しており、構造改革委員会を通じて、経営主導で国内外にわたり聖域なき見直しを行っています。

②人事制度の見直し

人事制度の抜本的な見直しを行い、職場の実態に合わせた人事コースの設定、適材適所、能力に見合った給与体系などを再構築することを通じて、効率的な人事制度を作り上げます。

③人財開発

現在の景気後退は、単なる市場の収縮ではなく、これまでの市場の在り方を変革する動きであるとの認識の下、既存の市場だけに頼るのではなく、医療やエネルギーなど新市場の開拓が喫緊の課題と認識しており、昨年度末に設立したマーケティンググループの拡充を通じて、新市場の開拓に取り組んでまいります。

④付加価値の向上

景気の底這い状況下では、他社との競争が以前にも増して厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が必要であると認識しております。

従来以上に国内外市場から、より良い品質、より安い価格、より高機能な商品の提案を進めるとともに、ソフトウェア開発等の技術力をベースにした利用価値・付加価値を高めた商品を開発し提案してまいります。

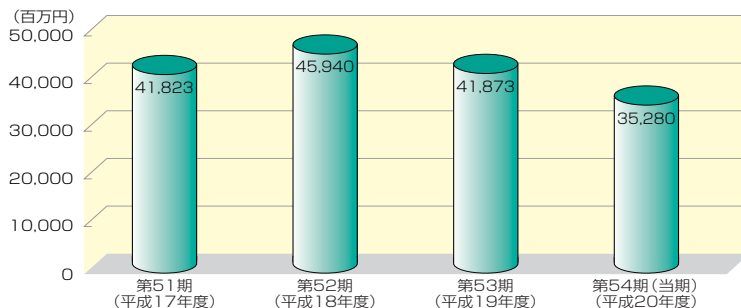
⑤コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

今年度は内部統制の2年目となりますが、初年度で構築した内部統制体制を拡充するとともに、コーポレート・ガバナンスの面でもより社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実してまいります。

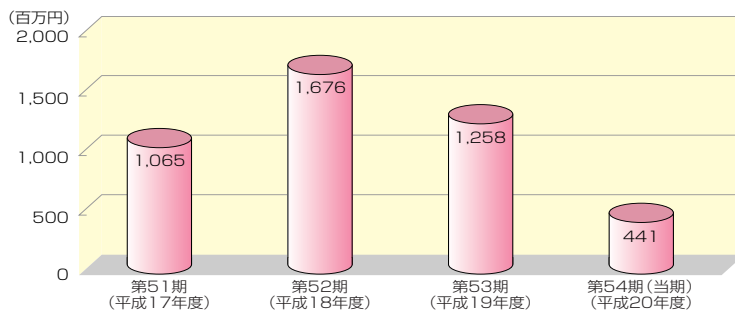
株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) グラフで見る業績の推移〔連結〕

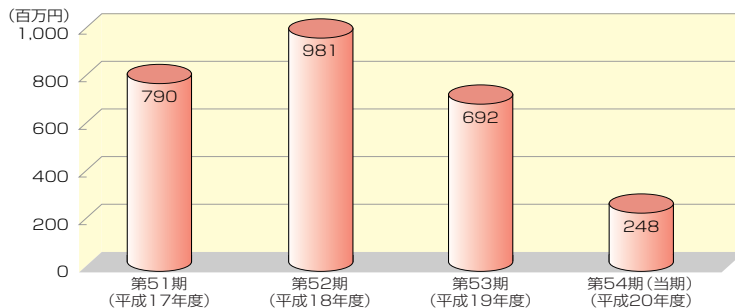
■売上高



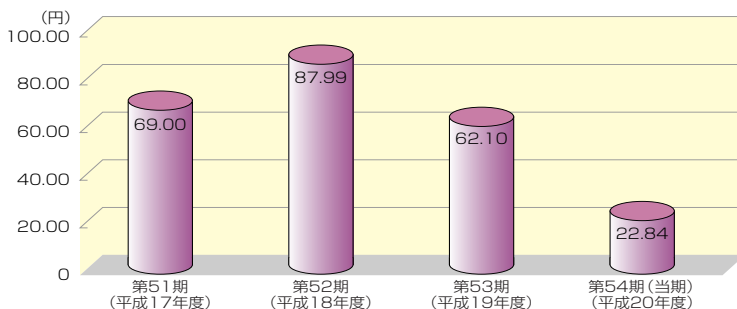
■経常利益



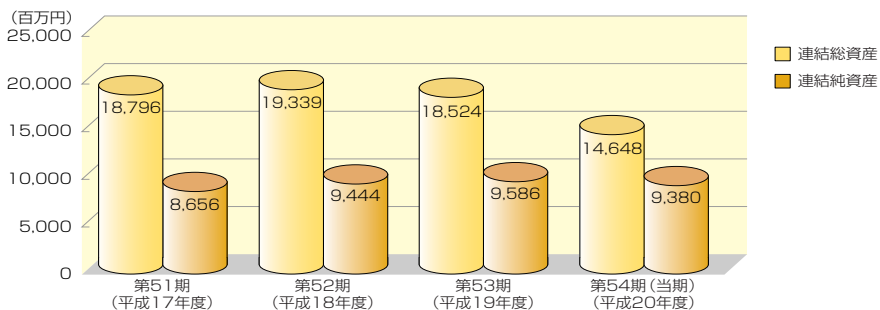
■当期純利益



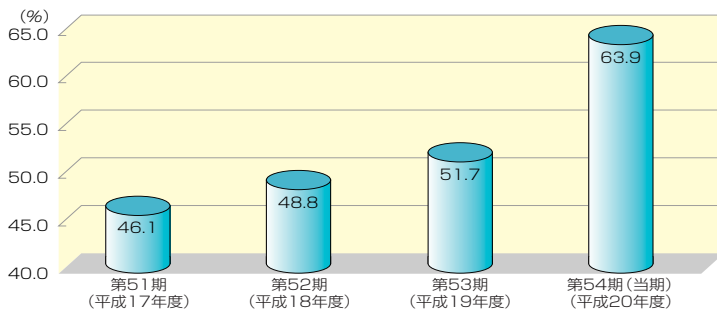
■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・純資産



■ 自己資本比率



連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	9,875,634	流動負債	4,804,700
現金及び預金	1,212,996	支払手形及び買掛金	4,385,434
受取手形及び売掛金	6,545,527	賞与引当金	155,178
たな卸資産	1,841,367	その他の	264,087
繰延税金資産	100,776	固定負債	462,933
その他の	175,916	退職給付引当金	315,104
貸倒引当金	△ 950	その他の	147,828
固定資産	4,772,798	負債合計	5,267,633
有形固定資産	3,751,515	純資産の部	
建物及び構築物	1,494,607	株主資本	10,345,299
土地	2,193,575	資本剰余金	3,075,396
その他の	63,332	資本剰余金	2,511,212
無形固定資産	174,590	利益剰余金	5,195,132
投資その他の資産	846,693	自己株式	△ 436,440
投資有価証券	387,893	評価・換算差額等	△ 985,679
長期貸付金	18,513	その他有価証券評価差額金	37,561
繰延税金資産	213,395	土地再評価差額金	△ 739,354
その他の	226,900	為替換算調整勘定	△ 283,887
貸倒引当金	△ 9	新株予約権	21,179
資産合計	14,648,433	純資産合計	9,380,799
		負債・純資産合計	14,648,433

(単位：千円)

■連結キャッシュ・フロー計算書(単位：千円)

連結損益計算書		平成21年3月期	
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
売上高	35,280,436	営業活動による キャッシュ・フロー	612,358
営業費用	34,860,830	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 109,545
営業利益	419,606	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 358,124
営業外収益	71,699	現金及び現金同等物 期末残高	1,212,996
営業外費用	50,230		
経常利益	441,075	連結注記表	
特別損失	72,592	連結貸借対照表関係	(単位：千円)
税金等調整前当期純利益	368,482	有形固定資産の減価償却累計額	922,351
法人税、住民税及び事業税	147,334	担保に供している資産	
法人税等調整額	△ 27,461	建物	93,233
当期純利益	248,609	土地	137,760
		発行済株式総数	11,801,316株
		(うち自己株式数)	(1,108,045株)

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成20年3月31日残高	3,075,396	2,511,212	5,099,440	△231,107	10,454,941
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△152,918		△152,918
当期純利益			248,609		248,609
自己株式の取得				△205,332	△205,332
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	95,691	△205,332	△109,641
平成21年3月31日残高	3,075,396	2,511,212	5,195,132	△436,440	10,345,299

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				新 株 予 約 権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	119,615	△739,354	△260,198	△879,937	11,654	9,586,658
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△152,918
当期純利益						248,609
自己株式の取得						△205,332
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△82,053	—	△23,688	△105,742	9,525	△96,217
連結会計年度中の変動額合計	△82,053	—	△23,688	△105,742	9,525	△205,859
平成21年3月31日残高	37,561	△739,354	△283,887	△985,679	21,179	9,380,799

個別貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	7,610,929	流動負債	4,127,776
現金及び預金	399,575	支払手形及び買掛金	3,806,499
受取手形及び売掛金	5,520,894	賞与引当金	114,200
商品	1,321,580	その他	207,077
繰延税金資産	84,961	固定負債	429,166
その他	284,917	退職給付引当金	281,338
貸倒引当金	△ 1,000	その他	147,828
固定資産	6,068,361	負債合計	4,556,943
有形固定資産	3,741,037	純資産の部	
建物及び構築物	1,493,915	株主資本	9,802,960
土地	2,193,575	資本金	3,075,396
その他	53,546	資本剰余金	2,511,212
無形固定資産	170,130	利益剰余金	4,652,793
投資その他の資産	2,157,193	自己株式	△ 436,440
投資有価証券	385,835	評価・換算差額等	△ 701,792
関係会社株式	1,286,378	その他有価証券評価差額金	37,561
長期貸付金	18,513	土地再評価差額金	△ 739,354
繰延税金資産	276,629	新株予約権	21,179
その他	189,845	純資産合計	9,122,347
貸倒引当金	△ 9	負債・純資産合計	13,679,290
資産合計	13,679,290		

(単位：千円)

個別損益計算書	
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売上高	26,168,816
営業費用	25,938,499
営業利益	230,317
営業外収益	161,713
営業外費用	54,646
経常利益	337,383
特別利益	38,282
特別損失	71,148
税引前当期純利益	304,517
法人税、住民税及び事業税	78,000
法人税等調整額	△ 36,127
当期純利益	262,645

個別注記表

個別貸借対照表関係

(単位：千円)

有形固定資産の減価償却累計額	845,997
担保に供している資産	
建物	93,233
土地	137,760

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その 他本 資 剰余 金	利 益 準 備 金	その 他利益 剰余金		別 途積立 金	
平成20年3月31日残高	3,075,396	2,511,009	202	248,136	3,683,000	611,930	△231,107	9,898,566
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立					100,000	△100,000		—
剰余金の配当						△152,918		△152,918
当期純利益						262,645		262,645
自己株式の取得							△205,332	△205,332
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	9,727	△205,332	△95,605
平成21年3月31日残高	3,075,396	2,511,009	202	248,136	3,783,000	621,657	△436,440	9,802,960

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	119,603	△739,354	△619,750	11,654	9,290,470
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△152,918
当期純利益					262,645
自己株式の取得					△205,332
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△82,042	—	△82,042	9,525	△72,517
事業年度中の変動額合計	△82,042	—	△82,042	9,525	168,122
平成21年3月31日残高	37,561	△739,354	△701,792	21,179	9,122,347

3. 会社の株式に関する事項（平成21年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,693,271株（自己株式1,108,045株を除く。）
- (3) 株主数 1,302名
- (4) 大株主

大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	1,355,000株	12.67%
江口健三	1,010,504	9.44
牧三枝	840,456	7.85
江口由江	725,639	6.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	525,950	4.91
江口志津	431,621	4.03
株式会社バッファロー	297,150	2.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	204,000	1.90
株式会社三井住友銀行	200,000	1.87
日本興亜損害保険株式会社	200,000	1.87

(注) 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

4. 会社役員に関する事項

取締役および監査役の氏名等

(平成21年6月26日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役 取締役社長	大 倉 偉 作	
代表取締役 取締役副社長	牧 達 也	営業総括
専務取締役	今飯田 薫	営業本部長 兼 品質・環境担当
専務取締役	愛 葉 良 夫	営業本部副本部長 兼 デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長 兼 品質副担当
常務取締役	霜 越 憲 一	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長 兼 名古屋支店長
常務取締役	笹 井 賢 次	オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループグループリーダー 兼 TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. 代表取締役社長
常務取締役	中 島 裕 幸	技術本部長 兼 システム・ソリューション担当
常務取締役	笹 川 剛	管理本部長 兼 管理グループグループリーダー 兼 情報・IR・CSR担当
常勤監査役	日下部 康 生	
常勤監査役	桜 井 賢 進	
監 査 役	服 部 和 雄	
監 査 役	木 村 晃 治	

- (注) 1. 常勤監査役日下部 康生及び監査役木村 晃治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 執行役員

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	牧 島 賢 治	営業本部 デバイス・ソリューション関東・甲信越副カンパニー長 兼 東京支店長 兼 東京支店 Mデバイスグループグループリーダー 兼 東京支店 営業サポートグループ グループリーダー 兼 関東・甲信越カンパニー 品質担当
執行役員	井 田 光 治	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー 安城支店長 兼 安城支店 S-Eデバイスグループグループリーダー
執行役員	森 田 純一郎	営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー 小牧支店長 兼 小牧支店 S-Eデバイスグループグループリーダー

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	名古屋証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tbk.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 <ul style="list-style-type: none"> ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711(通話料無料)
<ul style="list-style-type: none"> ○上記以外のお手続き、ご照会等 	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

株主優待

●対象となる株主様

毎年3月31日現在で、東海物産株式会社の株主名簿に記載の、1単元（1,000株）以上ご所有の株主様

●優待内容

●QUOカード1,000円券

1単元以上～5単元未満	1枚（1,000円分）
5単元以上～10単元未満	3枚（3,000円分）
10単元以上	5枚（5,000円分）

●優待送付時期

毎年6月の定時株主総会終了後にご送付いたします。

今後も、連結決算を最重要視した経営戦略で、株主の皆様にお応えしてまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



